

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県
農業委員会名：大潟村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	11,200	290				11,500
経営耕地面積	7,732	130	127	1	2	7,862
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	11,380	186	137	0	49	11,566

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	390
自給的農家数	0
販売農家数	390
主業農家数	346
準主業農家数	8
副業的農家数	36

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,214
女性	537
40代以下	391

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	473
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	0
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 10 月 18 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	1
40代以下	—	5
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,500 ha	11,324 ha	98.4%
課 題	周辺市町農家の比較的小規模な農地について、受け手探しが難しい場合がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
11,500 ha	11,427 ha	102 ha	99.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・集積・集約化の観点に基づき、マッチングを検討する。 ・周辺市町農家の農地についてマッチングする際は、周辺農業委員会や関係機関と連携して農地の集積・集約を検討する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地売買のあっせん申出に対し、集積・集約化の観点に基づいてマッチングを行った。 ・周辺市町農家からの売買の相談に対し、周辺市町農業委員会や関係機関と相談しながら、集積・集約化の観点に基づいてマッチングを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切な目標である。
活動に対する評価	集積・集約化が順調に進んでいる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規参入希望者については、経営計画等を十分精査し、農地を適切に管理・有効活用できるかどうかを判断する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
0 経営体	0 経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0 ha	0 ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者からの問合せに対し、情報提供等を行う。
活動実績	実績なし。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切な目標である。
活動に対する評価	実績無し。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,500 ha	0 ha	%
課 題	農地の遊休化を未然防止するため、農地パトロールを行う。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	40 人	7月/11月	12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月		
	その他の活動	地区担当委員による監視を日頃から行い、総会等で情報共有を図る。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		41 人	7月/11月	8月/12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	地区担当委員による監視を日頃から行い、総会等で情報共有し、遊休化の未然防止に努めた。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,500 ha	10 ha
課 題	許可申請を受付ける際、未申請部分への増改築等であった場合、併せて申請するよう促す必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
10 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロール実施の際に、併せて違反転用の監視を行う。 ・農地転用には、事前に許可が必要であることを広報紙等で周知徹底していく。
活動実績	7月、11月に農地パトロールを実施し、併せて違反転用の監視も行った。また、村広報紙及び農業委員会広報紙において啓発記事を掲載し、周知徹底を図った。
活動に対する評価	関係機関(大潟村農業協同組合・大潟土地改良区)と連携を図ることで巡回活動を強化し、違反転用を未然防止することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容について、聞き取り及び添付書類等で事実確認を行った。 また、必要に応じて地区担当委員及び事務局で現地確認を行った。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	議案書及び農地法第3条調査書に基づき、円滑な審議に努めた。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果 の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	村ホームページ及び窓口での閲覧で公表した。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	-			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	-			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	-			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		41 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		37 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		17 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4 法人
	提出しなかった理由	当事者の提出義務意識が低いと思われる。	
	対応方針	農地法で提出が義務づけられていること、提出しない場合には過料が課せられることを伝え、速やかな提出を促す。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	123 件
		公表時期	令和 4年 1月
	是正措置	情報の提供方法：農業委員会広報紙「農委だより」及び村HPに掲載	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	160 件
		取りまとめ時期	令和 4年 3月
	是正措置	情報の提供方法：村広報紙に掲載予定	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	11,566 ha
		データ更新：随時更新(権利設定等の入力作業)	
		公表：インターネット上の「全国農地ナビ」で、個人情報を除く部分を公開	
	是正措置	特になし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉 特になし。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉 特になし。

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している